



来週の投資戦略（11/2-6）

企業決算、米国中間選挙結果に注目

2026 年 11 月 1 日

小松 徹

注目事項 — 見所

7-9 月期日米企業決算 — トヨタ自動車（7203）、アップルなど。

11 月 2 日、米国中間選挙 — 上院議員、下院議員、知事選結果も注目

11 月 6 日、10 月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比+6 万人？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場は日米の企業決算に大きく反応した。特に、アドバンテスト（6857）が期待以上の大幅増益を発表して、翌日株価が大幅高したが、米国のアルファベット、インテルなどの決算発表を受けて、株価は大幅反落した。日銀が金曜日昼に金融政策を現状維持と発表した。ETF の売却額を今後 2 倍以上にすると発表した（一日 100 億円程度）。米国では金曜日に半導体株価指数（SOX）が 7.2% 急落したが、わが国の株式市場では金曜日にキオクシア（285A）の残念な業績予想を除いて、ある程度織り込んだ。来週火曜日に米国で中間選挙が実施され、金曜日引け後に米国雇用統計が発表されるため、市場はなかなか盛り上がらないだろう。

来週の米国企業決算では月曜日にアップル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）が、火曜日にファイザーなどが発表する。アップルの 7-9 月期決算は EPS（一株当たり利益）が前年同期比+6%程度と予想されているが、10-12 月期は増益減益予想が拮抗している。折り畳みスマホが貢献するとの見方、原材料費上昇が利益を圧迫するとの見方で割れている。AMD は 10-12 月期の増益率が 73%と 7-9 月期の推定 61%から高くなるとアナリストが予想している。これはデータセンター向け比率が急速に上昇しているため、CEO がエヌビディアとの競争にどんなコメントをするか。

わが国企業決算では、水曜日の大手商社、木曜日のソニーグループ（6758）、トヨタ、任天堂（7974）、金曜日の三菱重工業（7011）、三井不動産（8801）などに注目。大手商社は午前 11 時から順番に 1 時間おきに発表するので、最初の丸紅（8002）が期待値の基準になる。環境が良いので、各社増益基調だが、どの程度今期業績予想を上方修正するか。ソニーは 7-9 月期を前年同期比若干増益で発表すると見られるが、年間予想を修正するかは微妙だ。前回は株価が逆に下げた。トヨタは世界販売が伸びていないので、為替相場が大きな増益要因となろう。しかしながら、最近円安が止まっているので通期の業績修正はないかもしれない。三菱重工業は 4-6 月期決算で年間予想を上方修正した。全部門で環境が良いのでさらに上方修正が期待されている。

最後に、米国中間選挙について。下院はほぼ民主党の勝利、上院は拮抗と現時点で報道されている。知事選も 36 州で実施され、現在は各党が半々。今回注目されている州はデータセンターの規模が 2 位のテキサスと 3 位のオハイオ。テキサスでは対立候補が勝利した場合には新規承認が禁止される可能性が高い。オハイオでは住民による反対運動が組織化され、どちらの候補が勝っても建設計画の一時停止の可能性もある。

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様は三菱重工業を保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.